
大阪市ICT戦略アクションプラン (2018年度～2020年度) 取組実績

大阪市ICT戦略室

2021年3月

目 次

- 1.はじめに
- 2.大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の取組実績
- 3.今後の大阪市ICT戦略の取組に向けて

【資料】

大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）取組実績一覧

1.はじめに

大阪市では、最先端ICT都市の実現をめざし、ICTの徹底活用により市民サービスの向上や行政運営の効率化等に取り組むため、2016年3月に「大阪市ICT戦略」を策定しました。あわせて、大阪市のICT戦略の着実な推進を図るため、具体性・実効性のある取組計画として、「大阪市ICT戦略アクションプラン（2015年度～2017年度）」を策定しました。

その後、ICTの発展により、個人ニーズの変容や民間において新しいサービスを容易に、かつ廉価に作れる環境が整備されてきたことを受け、2018年3月に「大阪市ICT戦略 第2版」への改訂を実施するとともに、「大阪市ICT戦略 第2版」に掲げた「めざす姿」の実現に向け、2018年5月には「大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）」を策定し、ICTを取り巻く環境変化へ柔軟に対応しながら、ICT戦略を推進してきました。

1.はじめに

それ以降もICTの革新はめざましく、次々と新しい技術や活用事例も多く出てきていることから、より効果的なICT戦略を常に推進していくため、最高情報統括責任者（CIO）のマネジメントのもと、取組の必要な追加・修正やKPIの見直し等を随時行ってきたところです。

この度、「大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）」の取組期間の最終年度である2020年度末時点（見込）の取組実績について、取りまとめを行いました。

1.はじめに

<大阪市ICT戦略・大阪市ICT戦略アクションプランの策定・改訂の経過>

年月	策定・改訂の経過
2016年 3 月	大阪市ICT戦略の策定
	大阪市ICT戦略アクションプラン（2015年度～2017年度）の策定
2018年 3 月	大阪市ICT戦略第2版へ改訂
2018年 5 月	大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の策定
2020年 2 月	大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の改訂
2020年 8 月	大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の改訂

1.はじめに

【大阪市ICT戦略アクションプランの取組方針】

めざす姿

便利・快適で、安全・安心な都市生活の実現

新しい公共の実現

こどもを育む大阪の実現

イノベーションを創出する都市の実現

効率的・効果的な行政運営の実現

情報セキュリティが確保された行政運営の実現

取組方針

ICTとインフラ・行政サービスの融合
(スマートシティ)

データ活用社会の実現
(データドリブン)

民間・他都市等との連携
(オープンイノベーション)

ICT活用力の向上
(ICTリテラシー)

災害・犯罪等への対応力向上
(レジリエンス)

2.大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の取組実績

ICTとインフラ・行政サービスの融合（スマートシティ）

行政サービスのオンライン化

あらゆる手続きを自宅やオフィスからオンラインで

- ◆ 大阪市のすべての行政手続きの棚卸を実施し、その結果を踏まえ、2018年5月に「大阪市行政手続きオンライン化推進計画」を策定
- ◆ 行政手続きがオンラインで完結することをめざし、本人確認や電子署名、電子決済機能等を新たに備えたオンライン行政手続きのプラットフォームとして、「大阪市行政オンラインシステム」の開発に2019年度から着手し、2020年8月に運用を開始
- ◆ すべての行政手続きのオンライン化をめざし、行政手続き数の拡大を推進（継続中）
- ◆ 2020年8月に感染症等のリスクへの対応に向け、「リモートでの行政サービスの実現に向けて」を策定し、取組に着手



2021年3月末までにオンラインでできるようになる手続きは約300手続き（全体約3,000手続きのうち）

今後

すべての行政手続きにおいてオンライン化の検討を進め、窓口の混雑回避や手続きに係る時間の短縮、対面での対応機会の削減に取り組みます。（2025年度までに2,000手続きをオンライン化へ、残りの手続きについても引き続き検討していきます。）

その他の取組

手続きにおける情報通信技術の活用

- ◆ 「粗大ごみ」のインターネット申込受付を開始し、24時間365日の申込受付を実現

職員の働き方改革

- ◆ 庁内の無線LANやテレワーク、BYOD ※などの利用環境を整備

スマートモビリティ

- ◆ スマートモビリティ関連調査に着手
- ◆ 「AIオンデマンド交通の社会実験」に関する民間事業提案を募集

AIの活用

- ◆ AIを活用し、「議事録作成」「ファイル全文検索」「多言語翻訳」などの業務効率化を実証

市民向け情報のスマホ対応

- ◆ 「大阪市LINE公式アカウント」を開設し、生活に役立つ情報の充実化
- ◆ 「新型コロナウイルス感染症対策支援情報サイト」を開設

2.大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の取組実績

データ活用社会の実現（データドリブン）

オープンデータの推進

市で保有するデータを 利用しやすいように公開

- ◆ 2019年1月にオープンデータポータルサイトをリニューアルし、利用者目線に立った、機械判読性の高いデータ（CSVファイル）のみを掲載するように一新
- ◆ 大阪市立図書館所蔵の著作権の消滅した昔の写真や絵はがき等のコレクション画像をオープンデータとして自由に再利用できるよう2019年10月より公開



2021年1月末時点 オープンデータポータルサイトで公開されているデータセットは 211件

今後

官民でのデータ利活用が見込まれるデータセットについて調査等を行い、公開を進めていきます。

データの利活用の推進

データを活用し 効果的な資源投入 と 最適な手法 で

- ◆ 客観的な証拠に基づく政策の策定（EBPM）の推進に向け、2018年度から健康、救急、ごみ等に関する様々な事業においてデータ分析を実施するとともに、2019年9月には株式会社日立製作所と連携協定を締結し、情報収集・分析を進めるなど、データ分析を通じて、データ活用の可能性・有効性を確認
- ◆ 2020年度に職員向けデータ活用ガイドラインを作成

今後

データ分析した結果を施策の改善等に向けた具体的なアクションに繋げていくように取り組みます。

2.大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の取組実績

民間・他都市等との連携（オープンイノベーション）

オープンイノベーションの推進

「公共」の担い手の拡大と利益の最大化

- ◆ Code for OSAKA等が主催するハッカソンイベントと連携し、市民ニーズや地域課題の解決につながるアプリケーションやWebサービスの創出を促進
- ◆ 民間企業や大学と連携し、データ利活用の検討や災害時の情報発信力の強化を実施

今後

地域課題に直面している市民やICTスキルを活かして社会貢献したいと考えている市民とICTの活用という点でつながりをつくり、「公共」の担い手の拡大や「公共」の利益の最大化に向けて、取組を進めていきます。

ICT活用力の向上（ICTリテラシー）

主要な情報システムの管理体制の強化

ICTマネジメントレベルの向上

- ◆ 開発プロジェクトの品質向上を図り、信頼性・安全性の高いシステム構築や運用保守をめざし、2019年4月に「大阪市情報システム開発ガイドライン」及び2020年4月に「システム運用保守における委託管理の手引き」を作成
- ◆ 2018年度から大規模システム開発プロジェクトにおける重要フェーズでのICT戦略室職員によるレビューを実施
- ◆ 2020年度に信頼性・安全性の高いシステム構築と安定的なシステム運用の実現のため、ICT管理機能を再編成するための方針を策定

今後

プロジェクトマネジメント機能の強化とICT管理機能の再編成に取り組みます。

2.大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の取組実績

災害・犯罪等への対応力向上（レジリエンス）

災害時の情報収集・発信力の強化

災害時の情報収集・発信にSNSを活用

- ◆ SNS情報分析ツールを活用した情報収集訓練を実施（2018年度震災総合訓練～）
- ◆ 「大阪市LINE公式アカウント」による災害情報の発信訓練を実施（2018年度震災総合訓練～）
- ◆ 2018年12月にLINE株式会社、ワークスモバイルジャパン株式会社及び国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と連携協定を締結し、災害時の本市特別職・幹部職員における情報集約・共有の円滑化のために「LINE WORKS」を導入



災害時においてSNS等を活用し、情報共有・収集・発信の円滑化が可能に

今後

災害時に収集したSNS情報の活用手法の検討や災害時に発信する情報がより多くの市民に届くように発信力の強化に取り組めます。

その他の取組

安全・安心（地域の見守りサービス）

- ◆ 浪速区全域において、スマートフォンアプリを利用した地域の見守りサービスについて実証実験を実施し、こどもの居場所把握により保護者に安心感を与えるなどの効果を確認

情報セキュリティ対策の強化

- ◆ 「大阪市情報セキュリティ戦略」を策定
- ◆ 情報セキュリティ戦略に基づき、セキュリティ対策を強化し、セキュリティリスクの低減を実施

2.大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）の取組実績

大阪市ICT戦略を進めるためのICT支援

大阪市ICT戦略を推進するため、各所属への支援担当者を配置し、ICT戦略アクションプランに掲げた取組だけではなく、各所属におけるICTに関する相談、ICTの活用に向けた検討、突発的な業務に対するICT活用支援などを実施してきました。



ICT相談

ICT活用支援

突発的な
業務への支援

支援実績の一例

- 画像情報提供ツールの構築
- 情報セキュリティ対策支援
- プレミアム付き商品券の発行業務
- 特別定額給付金の申請受付業務
- 新型コロナウイルス感染症対策支援情報サイトの開設
- 感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金の申請受付業務
- 教育ICT推進支援（GIGAスクール構想の推進等）
- システム保守費用の妥当性確認
- Web会議の導入支援（デモ実施含む）
- 大阪市議会のペーパーレス化の試行実施
- 公開資料のマスキング作業の効率化

など

今後

ICT戦略室は、ICT戦略の推進役としてだけでなく、各所属の取組に対して積極的な支援を行っていきます。

3.今後の大阪市ICT戦略の取組に向けて

日々の生活や仕事において、スマートフォンやパソコンなどのICT機器やインターネットなどの利用は欠かせないものとなっており、デジタル技術は社会全体の重要なインフラとなっています。さらに、人口減少・高齢化、災害・感染症対策、市民の生活の質の向上、経済の活性化など、社会が抱える様々な課題を解決するために有効な手段となります。

しかしながら、デジタル先進国といわれる国と比べて日本は非常にデジタル化が遅れているとされており、行政サービスにおいてもデジタル化の必要性が高まっています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策において、そうした状況が表面化し、行政手続きのオンライン化や職員のテレワークの推進、AI等を活用した事務の効率化、自治体システムの標準化、緊急時における行政の対応・業務継続などの取組が改めて求められています。

3.今後の大阪市ICT戦略の取組に向けて

大阪市では、これまでも他都市に先駆けてデジタル技術を活用し、市民サービスの向上、行政運営の効率化に取り組んできました。2020年8月から「大阪市行政オンラインシステム」の運用を開始し、オンライン行政手続きのためのプラットフォームの整備を行いました。

また、テレワークやBYODの活用、Web会議を実現するインフラ環境を整備し、働き方改革の推進にも積極的に取り組んできました。これらのインフラ環境は職員のワークライフバランスの実現や事務の効率化に寄与するだけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止のための出勤抑制等においても効果的に活用することができました。こうした取組の実績からも、これまでのICT戦略の取組は計画的かつ効果的に推進することができました。しかしながら、デジタル技術の革新は目覚ましいものがあり、次々と新しい技術が生まれ、その活用事例も多くなっています。ICT戦略の取組は短期間で完了できるものではなく、また終わりがあるものでもないことから、大阪市においてもICT戦略の取組を更に拡大し、加速させていくことが重要と考えています。

3.今後の大阪市ICT戦略の取組に向けて

大阪府・大阪市では、2025年大阪・関西万博の開催を見据え、世界に類のない最先端技術を活用した取組と、府域全体で先端技術の利便性を住民に実感してもらえるような取組を両輪として、「大阪モデル」のスマートシティを実現するための指針として「大阪スマートシティ戦略」を定め、行政のDX※（デジタルトランスフォーメーション）はもとより、企業や都市のDXの取組を進めていくこととしています。 ※ DX（Digital transformation）：新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。

今後は、市民サービスの向上や行政運営の効率化を目的として積極的にICTを活用していく「行政のデジタル化」に取り組み、行政サービスを支える情報システムの整備やインフラ環境の安定的な維持に努めながら、デジタル社会に相応しい行政の在り方を追求し、すべての市民や事業者が利便性を実感できる取組をこれからも推進していきます。